

令和元（2019）年

栃木県

労働組合基礎調査結果

令和元（2019）年6月30日現在

栃木県産業労働観光部労働政策課

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果の概要	
1	労働組合数及び労働組合員数の状況	2
	（表－1）労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移	
	（グラフ－1）労働組合数及び労働組合員数の推移	
2	産業別労働組合数等の状況	3
	（表－2）産業別労働組合数及び労働組合員数	
	（グラフ－2）産業別労働組合数	4
	（グラフ－3）産業別労働組合員数	4
3	企業規模別労働組合数等の状況	5
	（表－3）企業規模別労働組合数及び労働組合員数	
4	適用法規別労働組合数等の状況	5
	（表－4）適用法規別労働組合数及び労働組合員数	
	（グラフ－4）企業規模別労働組合数	6
	（グラフ－5）企業規模別労働組合員数	6
5	主要上部団体への加盟状況	7
	（表－5）主要上部団体別労働組合数及び労働組合員数の推移	
6	県内主要上部団体の状況	
	（1）県内主要上部団体別労働組合員数の状況	7
	（表－6）県内主要上部団体別労働組合員数の推移	
	（2）県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数の状況	8
	（表－7）県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数	
	（3）連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数の状況	8
	（表－8）連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数	
7	パートタイム労働者の労働組合員数の状況	9
	（表－9）パートタイム労働者の労働組合員数の推移	
	（表－10）企業規模、産業（特掲）別パートタイム労働組合員数	
	（表－11）加盟主要団体、適用法規別パートタイム労働組合員数	

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、県内の全ての労働組合を対象として、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とする。

## 2 調査の範囲

県内に所在する全ての労働組合

## 3 調査事項

- ・労働組合の名称及び代表者氏名
- ・労働組合事務所の所在地
- ・企業の属性
- ・労働組合員数
- ・労働組合の種類
- ・適用法規
- ・存廃等区分及び新設又は解散等の理由
- ・組合本部及び直上組合の名称、所在地
- ・加盟上部組合の系統

ただし、組合の種類によっては、一部の事項について調査しない。

## 4 調査の対象期日及び実施期間

調査対象期日：令和元（2019）年6月30日現在

調査実施期間：令和元（2019）年7月1日～20日

## 5 調査の方法

郵送又は実地自計の方法による。

## 6 用語の説明

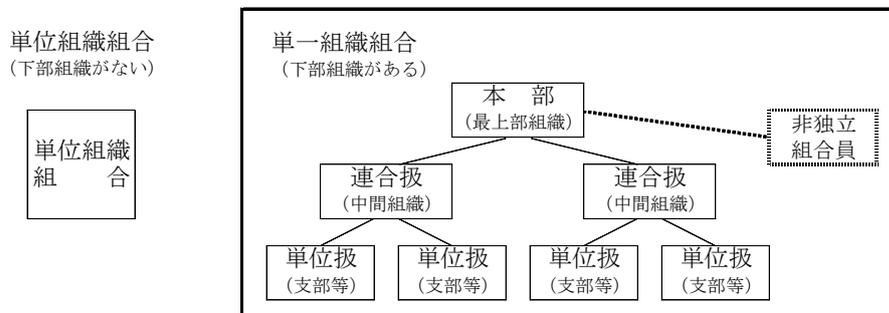
本書における「労働組合」とは、「単位組織組合」及び「単位扱組合」をいう。

- 単位組織組合・・・組織の構成員が労働者の個人加入の形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織がない組合（単位組合）
- 単一組織組合・・・組織の構成員が労働者の個人加入の形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）がある組合（単一組合）

なお、単一組織組合の区分は次のとおり

- ア 本部・・・・・・・・最上部の組織
- イ 連合扱組合（連合扱）・・・本部と単位扱組合の中間組織
- ウ 単位扱組合（単位扱）・・・独自の活動を行い得る体制を備えている最下部組織

【 図 】



- 連合体及び協議体組織・・・同一の企業、産業、地域等の範囲内の複数の単位組織組合、単一組織組合等を構成員とする組織であり、構成員が当該組織に団体加盟の形式をとっているもの
  - ア 連合体組織：機関の決定が加盟組合を拘束し得る組織
  - イ 協議体組織：加盟組合の連絡、相互援助等を目的とする組織
- 非独立組合・・・下部組織として独立しておらず、独自の活動を行えない組合

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 労働組合数及び労働組合員数の状況

令和元（2019）年6月30日現在の労働組合数は 672組合（単位組合 298組合、単一組合（単位扱）374組合）で、前年と比べて21組合減少した。

また、労働組合員数は 151,799人で、前年と比べて 2,366人減少（1.5%減）した。

推定組織率は 17.0%となった。

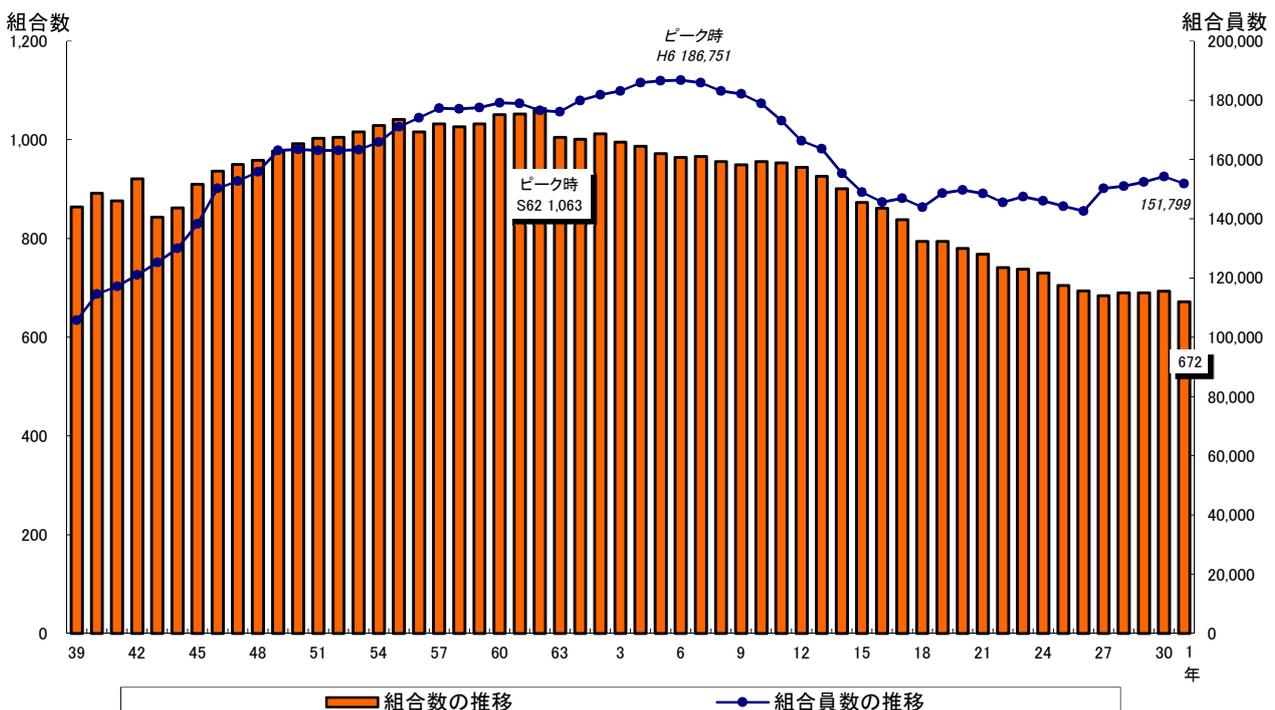
（表－1） 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

区 分	労働組合数	労働組合員数	対前年増減数		対前年増減率		推 定	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	雇用者数	組織率
平成26年	694	142,528	-11	-1,714	-1.6%	-1.2%	826	17.3%
平成27年	684	150,221	-10	7,693	-1.4%	5.3%	835	18.0%
平成28年	690	150,938	6	717	0.9%	0.5%	847	17.8%
平成29年	690	152,405	0	1,467	0.0%	1.0%	864	17.6%
平成30年	693	154,165	3	1,760	0.4%	1.2%	880	17.5%
令和元年	672	151,799	-21	-2,366	-3.0%	-1.5%	892	17.0%

（注）

- 1) 推定組織率は、労働組合員数を推定雇用者数で除して算出したものである。
- 2) 推定雇用者数は、直近（平成26年）の経済センサス基礎調査の雇用者数（栃木県）に、労働力調査（各年6月分）の雇用者数（全国）の伸び率を乗じて得た推定値である。

（グラフ－1）労働組合数及び労働組合員数の推移



## 2 産業別労働組合数等の状況

産業別に労働組合数をみると、製造業が最も多く 243組合（全体の 36.2%）、次いで運輸業、郵便業の 77組合（同 11.5%）、卸売業、小売業の 73組合（同 10.9%）の順となっている。

また、労働組合員数では、製造業が 55,478人（同 36.5%）、以下卸売業、小売業の 17,244人（同 11.4%）、公務の 13,995人（同 9.2%）の順となっている。

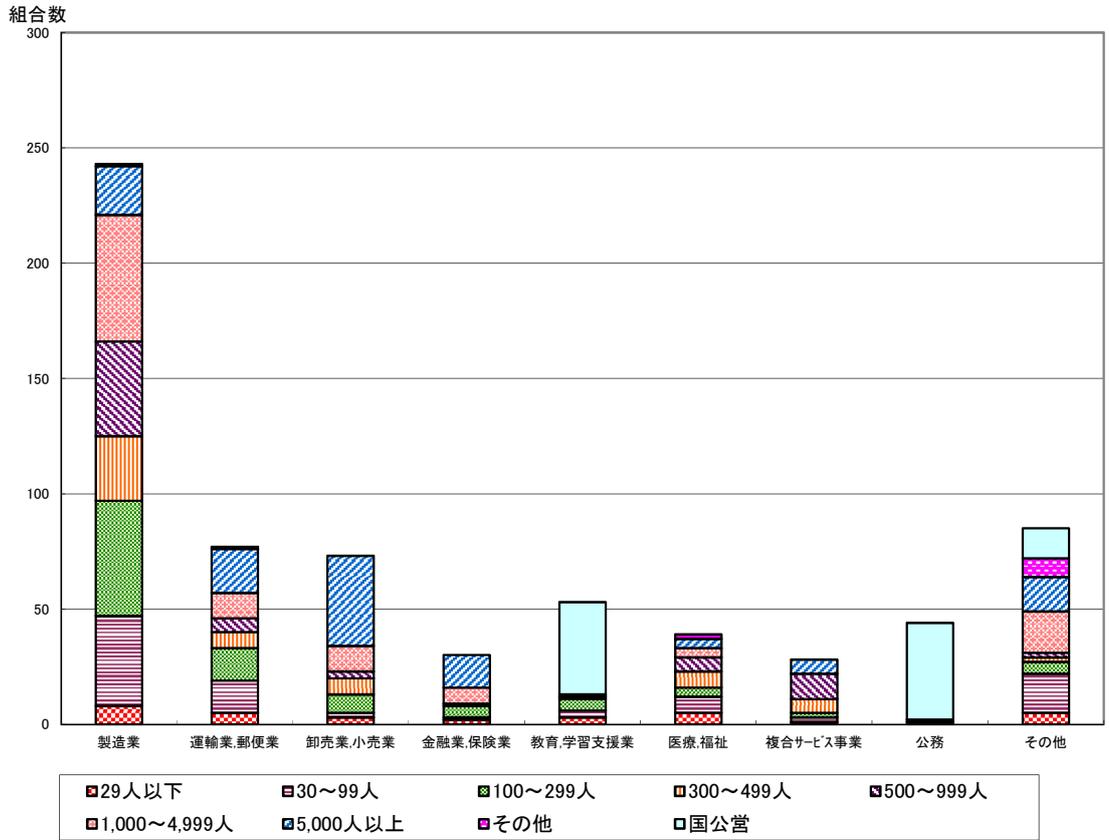
前年と比べると、労働組合数では、卸売業、小売業（2組合増）で増加したが、運輸業、郵便業で18組合減、情報通信業と学術研究、専門・技術サービス業で2組合減となった。

また、労働組合員数では、卸売業、小売業（21人増）等で増加したが、製造業（1,076人減）、教育、学習支援業（232人減）等で減少した。

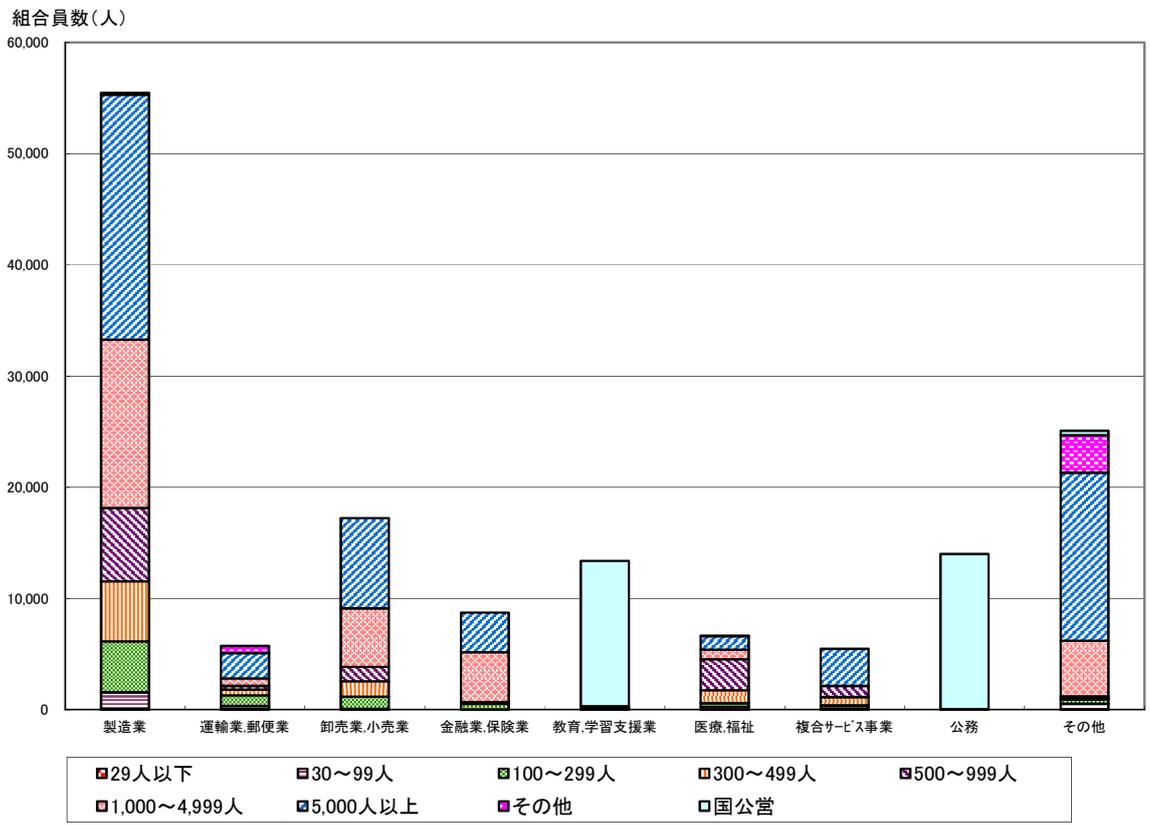
（表－2）産業別労働組合数及び労働組合員数

区 分	組合数		組合員数		対前年増減数	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合 計	672	100.0%	151,799	100.0%	-21	-2,366
農 業, 林 業	4	0.6%	134	0.1%	0	6
漁 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.1%	20	0.0%	0	0
建 設 業	9	1.3%	3,751	2.5%	0	-13
製 造 業	243	36.2%	55,478	36.5%	-1	-1,076
電気・ガス・熱供給・水道業	16	2.4%	1,335	0.9%	0	-121
情報通信業	5	0.7%	608	0.4%	-2	-210
運輸業, 郵便業	77	11.5%	5,737	3.8%	-18	-187
卸売業, 小売業	73	10.9%	17,244	11.4%	2	21
金融業, 保険業	30	4.5%	8,725	5.8%	0	-57
不動産業, 物品賃貸業	1	0.1%	15	0.0%	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	16	2.4%	13,557	8.9%	0	-219
宿泊業, 飲食サービス業	4	0.6%	4,254	2.8%	0	4
生活関連サービス業, 娯楽業	7	1.0%	460	0.3%	0	-4
教育, 学習支援業	53	7.9%	13,391	8.8%	-2	-232
医療, 福祉	39	5.8%	6,664	4.4%	0	-39
複合サービス事業	28	4.2%	5,473	3.6%	0	-44
サービス業	17	2.5%	749	0.5%	0	-1
公 務	44	6.6%	13,995	9.2%	0	-193
分類不能の産業	5	0.7%	209	0.1%	0	-1

(グラフ-2) 産業別労働組合数



(グラフ-3) 産業別労働組合員数



### 3 企業規模別労働組合数等の状況

企業規模別に労働組合数をみると、5,000人以上規模が 119組合（全体の 17.7%）、1,000～4,999人規模が 107組合（同 15.9%）、国公営が 95組合（同 14.1%）となっている。

また、労働組員数では、5,000人以上規模が 55,639人（同 36.7%）、1,000～4,999人規模が 31,415人（同 20.7%）、国公営が 27,410人（同 18.1%）となっている。

（表－3）企業規模別労働組合数及び労働組員数

区 分	組合数		組員数		対前年増減数	
		構成比		構成比	組合数	組員数
合 計	672	100.0%	151,799	100.0%	-21	-2,366
29人以下	32	4.8%	278	0.2%	-1	-30
30～99人	85	12.7%	2,769	1.8%	0	16
100～299人	93	13.9%	8,264	5.4%	1	99
300～499人	58	8.6%	9,446	6.2%	-6	385
500～999人	70	10.4%	12,252	8.1%	1	-472
1,000～4,999人	107	15.9%	31,415	20.7%	5	999
5,000人以上	119	17.7%	55,639	36.7%	-19	-2,927
そ の 他	13	1.9%	4,326	2.8%	0	-21
国 公 営	95	14.1%	27,410	18.1%	-2	-415

（注）国公営とは、公務員（国営企業又は地方公営企業等の職員を含む。）で組織されている組合である。

### 4 適用法規別労働組合数等の状況

適用法規別に労働組合数をみると、労働組合法適用が最も多く 577組合（全体の 85.9%）、次いで、地方公務員法適用が 74組合（同 11.0%）の順であり、労働組員数も労働組合法適用が 124,389人（同 82.0%）、地方公務員法適用が 26,597人（同 17.5%）の順となっている。

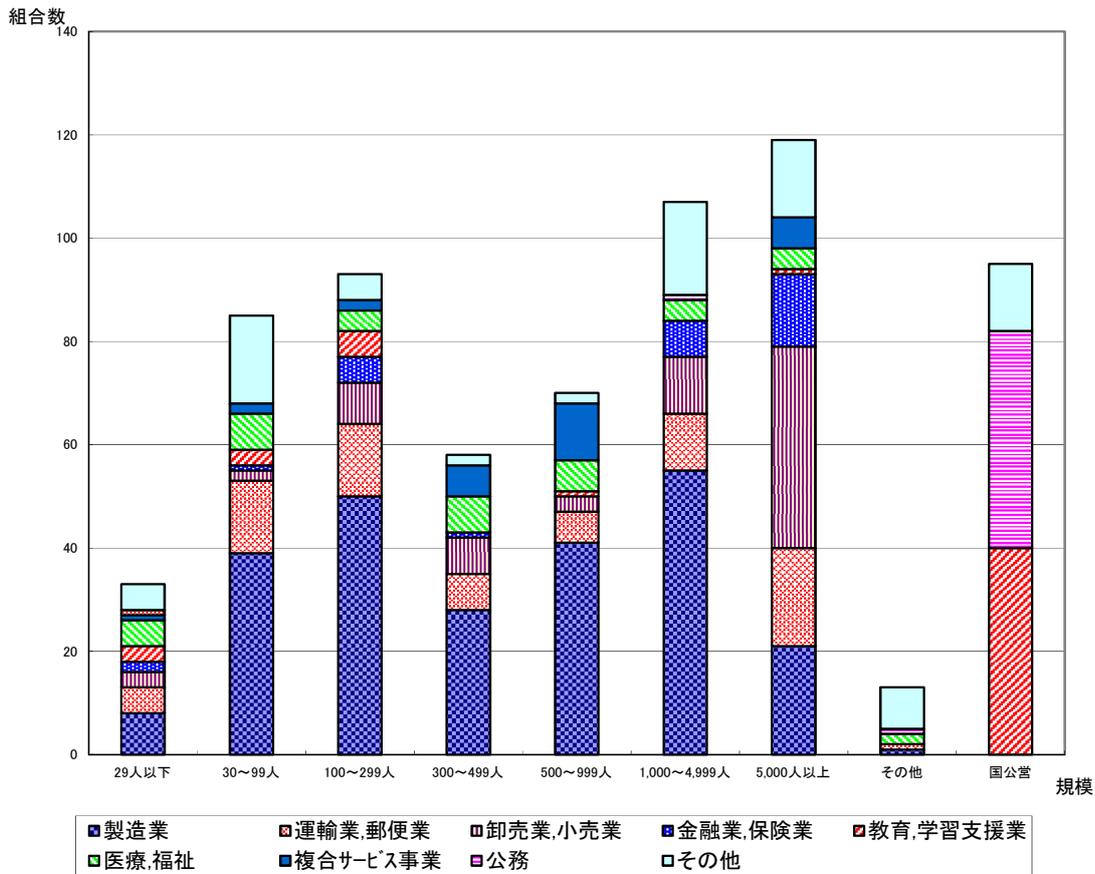
（表－4）適用法規別労働組合数及び労働組員数

区 分	組合数		組員数		対前年増減数	
		構成比		構成比	組合数	組員数
合 計	672	100.0%	151,799	100.0%	-21	-2,366
労働組合法	577	85.9%	124,389	82.0%	-19	-1,951
行 労 法	0	0.0%	0	0.0%	0	0
地 公 労 法	9	1.3%	313	0.2%	0	-7
国家公務員法	12	1.8%	500	0.3%	0	-23
地方公務員法	74	11.0%	26,597	17.5%	-2	-385

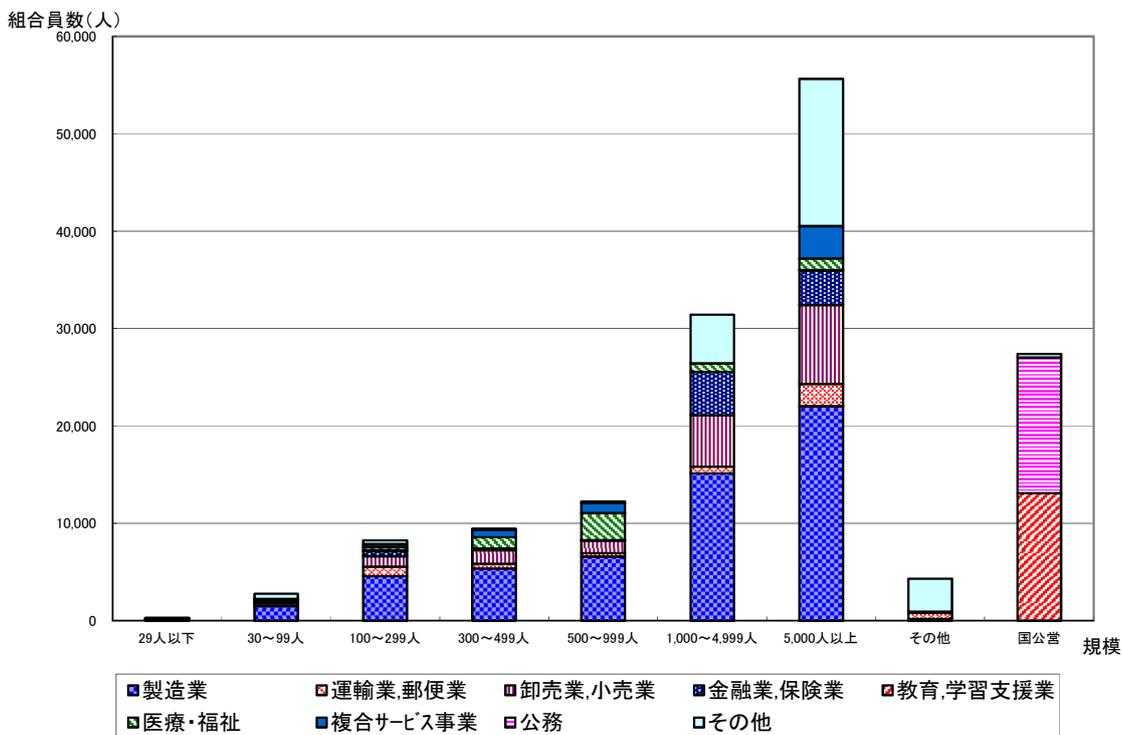
（注）行労法とは、「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略である。

地公労法とは、「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略である。

(グラフー4)企業規模別労働組合数



(グラフー5)企業規模別労働組合員数



## 5 主要上部団体への加盟状況

主要上部団体への加盟状況としては、県内労働組合の371組合（55.2%）、労働組合員の98,423人（64.8%）が連合へ加盟している。

（表－5） 主要上部団体別労働組合数及び労働組合員数の推移

区 分		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
合 計	組合数	684	690	690	693	672
	組合員数（人）	150,221	150,938	152,405	154,165	151,799
	構成比（組合員）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
連 合	組合数	369	373	380	377	371
	組合員数（人）	101,766	101,972	104,075	100,298	98,423
	構成比（組合員）	67.7%	67.6%	68.3%	65.1%	64.8%
全 労 連	組合数	47	46	46	45	45
	組合員数（人）	3,323	3,313	3,522	3,473	3,283
	構成比（組合員）	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%	2.2%
全 労 協	組合数	24	24	24	24	10
	組合員数（人）	236	236	236	236	120
	構成比（組合員）	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
そ の 他	組合数	244	247	240	247	246
	組合員数（人）	44,896	45,417	44,572	50,158	49,973
	構成比（組合員）	29.9%	30.1%	29.2%	32.5%	32.9%

（注）1）「その他」には、上部団体未加盟分を含む。

2）上部団体への重複加盟組合があるので、合計欄の数値と内訳は一致しない場合がある。

## 6 県内主要上部団体の状況

### （1）県内主要上部団体別労働組合員数の状況

連合栃木の労働組合員数は105,497人であり、前年と比べて895人減少した。  
また、栃木県労連の労働組合員数は2,935人であり、前年と比べて137人減少した。

（表－6） 県内主要上部団体別労働組合員数の推移

区 分		連 合 栃 木			栃 木 県 労 連		
		計	民 間	官 公	計	民 間	官 公
平成29年	組合員数(人)	109,926	95,939	13,987	3,114	2,686	428
	構成比	100.0%	87.3%	12.7%	100.0%	86.3%	13.7%
平成30年	組合員数(人)	106,392	92,693	13,699	3,072	2,661	411
	構成比	100.0%	87.1%	12.9%	100.0%	86.6%	13.4%
令和元年	組合員数(人)	105,497	92,005	13,492	2,935	2,541	394
	構成比	100.0%	87.2%	12.8%	100.0%	86.6%	13.4%

（注）非独立組合員を含む。

(2) 県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数の状況

連合栃木に加盟する労働組合員のうち、87.2%が労働組合法、12.3%が地方公務員法の適用を受けている。

また、栃木県労連においては、労働組合員の86.6%が労働組合法、11.4%が国家公務員法の適用を受けている。

(表一七) 県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数

区 分		計	労組法	行労法	地公労法	国公法	地公法
連 合 栃 木	組合員数(人)	105,497	92,005	0	313	195	12,984
	構成比	100.0%	87.2%	0.0%	0.3%	0.2%	12.3%
栃木県労連	組合員数(人)	2,935	2,541	0	0	336	58
	構成比	100.0%	86.6%	0.0%	0.0%	11.4%	2.0%

(注) 非独立組合員を含む。

(3) 連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数の状況

連合栃木の加盟労働組合員は95.5%が連合に加盟しており、栃木県労連の加盟労働組合員は100%が全労連に加盟している。

(表一八) 連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数

区 分		計	連 合	全 労 連	全 労 協	そ の 他
連 合 栃 木	組合員数(人)	105,497	100,782	0	0	4,715
	構成比	100.0%	95.5%	0.0%	0.0%	4.5%
栃木県労連	組合員数(人)	2,935	0	2,935	0	0
	構成比	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

(注) 1) 非独立組合員を含む。

2) 上部団体への重複加盟組合があるので、合計欄の数値と内訳は一致しない場合がある。

## 7 パートタイム労働者の労働組合員数の状況

単位組合及び単一(単位扱)組合の労働組合員数のうち、パートタイム労働者の労働組合員数は13,059人で、前年と比べて754人減少(5.5%減)した。

なお、全労働組合員数に占める割合は8.6%となっている。

(表-9) パートタイム労働者の労働組合員数の推移

区 分	パートタイム労働者の労働組合員数	対前年増減		全労働組合員数に占める割合
		対前年差	対前年比	
平成27年	13,077	5,574	74.3%	8.7%
平成28年	12,942	-135	-1.0%	8.6%
平成29年	13,438	496	3.8%	8.8%
平成30年	13,813	375	2.8%	9.0%
令和元年	13,059	-754	-5.5%	8.6%

(注) パートタイム労働者とは、一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短い労働者をいう。

(表-10) 企業規模、産業(特掲)別パートタイム労働組合員数

区 分	計	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	金融業、保険業	製造業	複合サービス事業	その他の産業
		人	人	人	人	人	人
合 計	13,059	6,383	3,700	1,527	413	273	763
29人以下	17				6		11
30~99人	32				7		25
100~299人	41				7		34
300~499人	160	160					
500~999人	186	170			2		14
1,000~4,999人	2,611	1,204		1,385	18		4
5,000人以上	9,882	4,849	3,700	142	373	273	545
そ の 他	17						17
国 公 営	113						113

(注) 国公営とは、公務員(国営企業又は地方公営企業等の職員を含む。)で組織されている組合である。

(表-11) 加盟主要団体、適用法規別パートタイム労働組合員数

区 分	計	労組法	行労法	地公労法	国公法	地公法
連 合	11,598	11,485				113
全労連	42	42				
その他	1,419	1,419				

(注) 「その他」には、上部団体未加盟分を含む。

令和2（2020）年3月発行

令和元（2019）年 栃木県労働組合基礎調査結果

発行者 〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20  
栃木県産業労働観光部労働政策課  
TEL 028-623-3217